

## 岐路に立つ我が国の高等教育

Ⅱ 高等教育への支援と未来を見据えた人材育成のために Ⅱ



谷口 功

(熊本大学学長)

平成二三年度から三カ年の一般会計歳出を七一兆円に据え置き、毎年一・三兆円程度増加する社会保障費をその中で捻出する等を基本とした我が国の予算編成が進められている。各省庁一〇%減との政府のシーリング指示を受けて、国立大学運営費交付金の取り扱いがどうなるのかと、この夏から関係者の強い関心と心配が広がっている。国立大学運営費交付金等に代表される高等教育経費は、我が国の成長を支えるための「強い人材」を育成する高等教育機関の機能を果たすために極めて重要であることは、国立大学協会を中心として、日本私立大学団体連合会、各学会等関係機関から提出されている様々なデータ等から明らかである。

一方、この予算編成における概算要求で、例えば、国立大学の運営費交付金は概算要求額が、二三年度は本年度に比べて二・八%の増加になったという報道がなされたこともあって、多くの関係者や国民が来年度は充分に増加することが決まったかのように錯覚して受け止めている面もある。今回の運営費交付金関連の要求内容は、要求枠と要望枠に分かれていて、それらを合わせて概算要求と呼ぶことを理解しておく必要がある。報

道にある二・八%増は、この要望枠を含めての要求額のことである。しかし、国立大学運営費交付金の来年度要求の自身は、本来の要求枠で四・八%減（五六〇億円の減）になっており、このままでは、大学の機能を十分に發揮できなくなるばかりか、学生諸君の奨学金や優秀な人材でありながら経済的困窮等の課題を有する者への授業料免除などにも大きな影響が出ることが予想される。これらは、いわゆる「要望枠」の中で予算措置を「要望」しているのである。

この要望枠については「政策コンテスト」と呼ばれる事業内容の評価があり、そこでの評価結果によって、予算措置の有無が決まる。予算編成過程が部分的にも透明化されること自体は良いことで、予算編成に対して国民の皆様の意見が提示できること自体は、極めて重要なことである。「パブリックコメント」として、多くの関係者や一般国民の声が提出されていると聞く。

しかし、要望枠と呼ばれる「元氣な日本復活特別枠」の財源は一兆円程度であり、一方、文科省の八、六二八億円を含めて、各省庁が要望枠に提出した総額は約三兆円になっている。文科省の要望枠八、六二八億円の中で、大学関係は、私学助成や科研費学生の育英奨学金などを含めて、二、七五九億円ある。これらが三分の一になった場合でも、学生諸君の奨学金や授業料減免などに大きな影響が出る。また、基盤的な研究経費としての科学研究費補助金（科研費）にも大きな影響が出ることが容易に想像できる。また、科研費を除く科学技術関係予算（一、三七〇億円）などについても十分な配慮が必要になる。要望枠に関する経費を多く確保したいとなれば、「要求枠」の削減にも言及されることも想定しておかなければならない。いずれにしても極めて厳しい状況にあることが解る。

しかし、ここで高等教育経費について、高い立場から考えておくことが必要である。もとより、天然資源の希薄な我が国の資源は人材（「人材」と言うにふさわしい）であり、その無限の知恵と創造力が大きな「資産」である。我が国は、その基本政策に、国の発展を支える人材の育成に投資して国の発展の礎にするという方針を明確に据えるべきである。アジア諸国が、人材育成を将来社会の発展の基礎に据え、国を挙げて人材育成に

社会資本を投入している様子を目の当たりにすると、我が国の遅れが目立つ。特に高等教育は、各個人にとって、社会的な様々な格差の解消を可能にする極めて有効な手段である。高品質の高等教育を準備し、それを受ける権利を均等に与えることが、社会の平等を保証する手段となる。我が国の戦後六〇年間の発展も、あるいは、世界の様々な国の発展過程を見ても、高等教育が果たした役割は極めて大きいことは明らかである。

一方で、高等教育関係者が深刻に考えておくべき課題も浮上している。社会から我が国の高等教育に対して厳しい言葉が寄せられている。我が国の教育状況はガラパゴス化（世界のスタンダードから、かけ離れたものになっている）が進んでいるのではないかとの指摘である。我が国の大学は、世界から取り残され、社会の発展を支える役割を十分に果たしていないのではないか、など、様々な疑問が投げかけられている。大学等高等教育機関に対する期待の大きさと、これまで我が国の発展を支えてきた大学等への叱咤激励の意味も込められている。この二〇年、社会が急速にグローバル化し大きく変化している中で、我が国の大学等がそのことに充分に対応できていないとの指摘であり、大学関係者はこれを真摯に受け止める必要がある。少なくとも国立大学は、しっかりとした社会変革（広い意味で言うイノベーション）を担える人材の育成にさらに尽力する必要がある。国立大学には、特に、公的資金の導入に対して応えることが求められるからである。今、改めて各大学関係者の努力が問われている。将来にわたって国民の皆様からの支援をいただくために、この機会に原点に立ち返って社会の中の国立大学の役割を考えてみる必要がある。

これまで国立大学が果たしてきた数多くの実績を顧みながら、これからの国立大学のあり方を含めて再度、各人がその役割を考え、その上に立って、これから果たすべき役割を見据える必要がある。また、その役割は、身近な学生諸君やその保護者の皆様等にもご理解いただける内容と説明でなければならぬ。大学の役割を高いレベルで意識した上で、少なくとも、高等教育経費の削減等に対する大学関係者のアクションが、単純に教育には資金が必要でそれが充分ではなく支援が必要という論理では、結局、社会からは大学等は自己防衛に汲々

